

～マクロ経済関連～

要 旨

8月経済指標は7月比で鈍化。7月下旬以降発生した洪水や疫病散発が経済活動を抑制、とりわけ消費は大幅鈍化。7月来の複数業界への規制は「独占禁止や不正競争防止が目的」（人民日報）、不動産企業の問題は20年8月以降のリスク抑制策がきっかけ。各種政策の影響が集中し短期的に景気下押しの可能性も。

1. 8月経済指標は7月比で鈍化

- ・ 生産、投資、消費いずれも鈍化
- ・ 住宅販売価格上昇率は一、二、三線都市全てでわずかに減速
- ・ 輸出入ともに加速
- ・ C P I 鈍化の一方、P P I は加速
- ・ 新規貸出純増額、社会融資総量は拡大

2. 政策対応～構造調整の取り組みが景気下押しをもたらす可能性

- ・ 独占禁止と不正競争防止の法執行強化、改善を目指す「法治政府建設実施要綱」
- ・ 中長期的視野で健全性や持続可能性を目指した政策方針が短期的に景気下押し要因となる可能性

みずほ中国WeChat公式アカウント



中国内外の経済・ビジネス動向に関するレポートや、銀行からのご案内を発信しています。

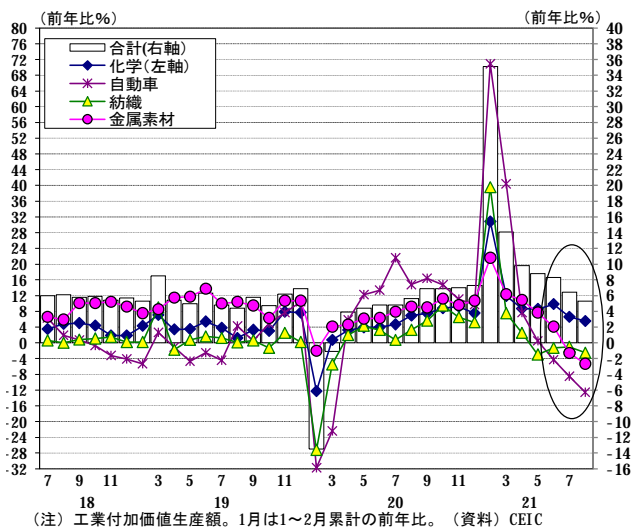
1. 8月経済指標は7月比で鈍化

・生産、投資、消費いずれも鈍化

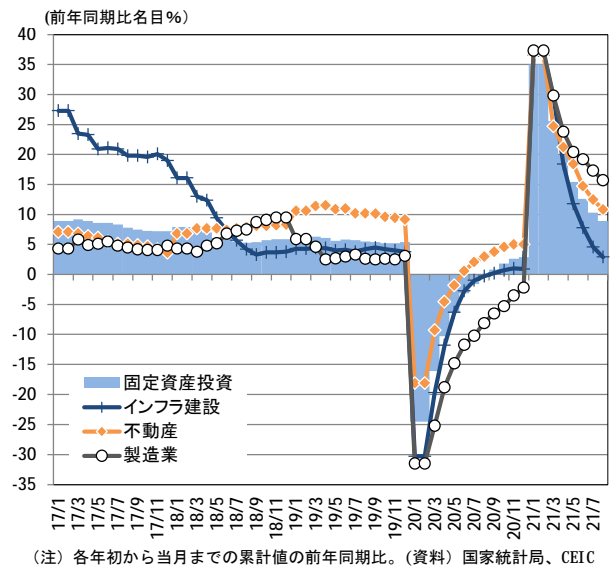
8月の工業付加価値生産額は前年同期比（特記しない限り以下同）+5.3%、二年平均¹で+5.4%であった（前月比+0.3%）。1～8月累計では+13.1%と、1～7月の+14.4%から鈍化した（図表1）。8月の生産について国家統計局（統計局）は「①ハイテク製造業（+18.3%）が加速。うち医薬+32.9%、航空宇宙+30.4%、電子通信設備+14.7%、工業用ロボット+57.4%、IC+39.4%、サービスロボット+38.7%。②装備製造業（+5.8%、二年平均+8.3%）の堅調。うち電子+13.3%、金属製品+11.8%、電気機械+10.3%。③消費生産は+9.7%と引き続き回復。うち印刷+9.6%、酒飲料精製茶+7.5%、農副食品加工+7.2%、文教体育用品+7.7%と高めの伸びを維持」と分析した²。

名目固定資産投資は1～8月に+8.9%と、1～7月の+10.3%から鈍化した。19年1～8月比では+8.2%、二年平均で+4.0%であった。8月単月では▲0.4%³と、7月（▲3.3%）に続き前年比減少となった（前月比+0.2%）。このうちインフラ建設投資は1～8月に+2.9%、製造業は同+15.7%、不動産投資は+10.8%と、それぞれ1～7月の+4.6%、+17.3%、+12.5%から鈍化した（図表2）。1～8月の固定資産投資が総じて鈍化傾向にある中、衛生、教育分野の投資はそれぞれ+33.8%、+12.2%と1～7月比で加速した⁴。

図表1 工業付加価値生産額



図表2 固定資産投資



個人消費は名目社会消費小売総額が8月に+2.5%、7月（+8.5%）から大きく鈍化、19年7月比では+3.0%、二年平均で+1.5%であった（前月比+0.2%）（図表3）。1～8月累計では+18.1%と1～7月の+20.7%から鈍化、二年平均で+3.9%であった。このうち、ネット・ショッピングによる商品・サービス小売額は1～8月に8兆1,227億元で+19.7%、うち商品は6兆6,340億元（サービス1兆4,887

¹ 幾何平均により算出したものを国家統計局が公表。以下同じ。

² 国家統計局 9月15日「国家统计局工业司副司长江源解读 8月份工业生产数据（江源国家统计局工业司副司长が8月工業生産データを解説）」。http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202109/t20210915_1822147.html

³ 累計値から筆者が算出。国家統計局 9月15日「2021年1—8月份全国固定资产投资（不含农户）增长8.9%（2021年1-8月全国固定資産投資（農業含まず）+8.9%）」http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202109/t20210915_1822086.html

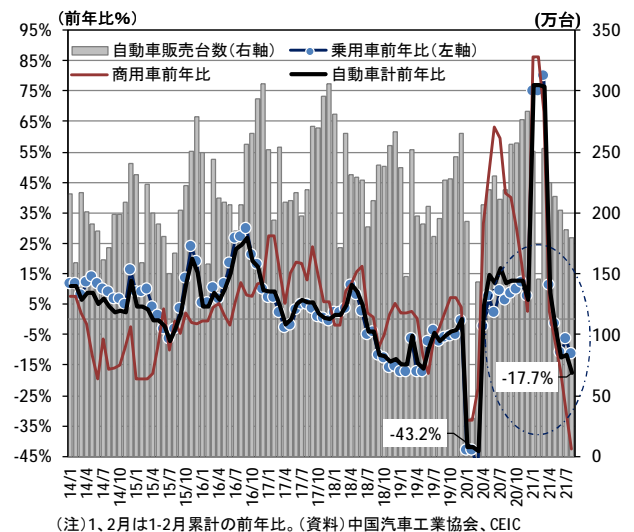
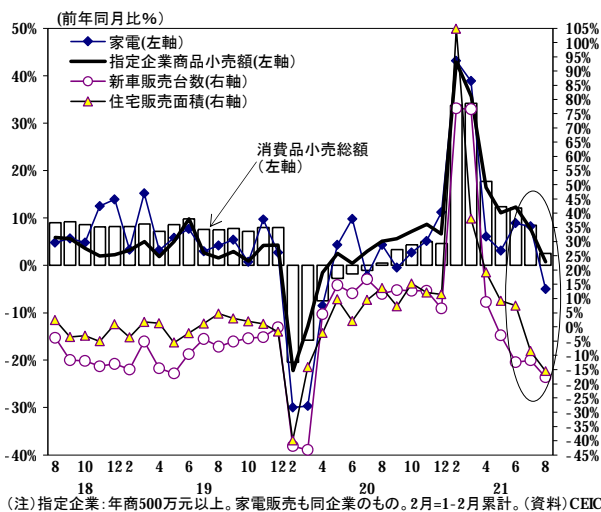
⁴ 国家統計局 9月15日「国家统计局投资司首席统计师罗毅飞解读 2021年1—8月份投资数据（羅毅飛国家统计局投資司首席統計師が2021年1-8月投資データを解説）」。http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202109/t20210915_1822155.html

億元)と同期間の消費品小売額合計(28兆1,224億元)の23.6%を占め、変動率は+15.9%であった⁵。

8月消費動向について統計局は、「国内の多くの地域で疫病が発生、全国の半数以上の省に波及、外出、買い物、旅行が減少。また、20年8月は消費品小売額の伸び率がこの年に初めてプラス転化した月であり、基数効果が今月の伸び率に一定の影響を与えた。外食・宿泊消費の疫病による打撃は明らかで、このうち外食消費は▲4.5%となったが、7月は+14.5%であった」と分析⁶した。

自動車販売は8月の新車販売台数が179.9万台、▲17.7%と、4か月連続減少となった(図表4)。1~8月累計では1,654.1万台、+13.9%と、1~7月(1,474.2万台、+19.4%)から伸び率は鈍化したものの、19年1~8月(1,452.8万台)との比較でも+2.8%増である。

図表3 消費品小売額、品目別小売売上、住宅販売面積 図表4 自動車販売台数(乗用車・商用車別)



8月新車販売の特徴として、中国汽車工業協会は「新エネルギー車(NEV)販売台数が引き続き過去最高更新、中国ブランド乗用車シェアが大幅上昇、主要企業グループの市場シェアが前年同期より低下、自動車輸出台数が過去最高記録を再度更新」等を挙げている⁷。また、今後について「海外での新型コロナ流行による半導体の供給不足問題が依然として存在、10~12月期の市場需要高まりも供給不足を劇化。原材料価格の高止まりもコスト上昇圧力をさらに拡大する。通年の新車販売市場は予測値よりも弱含む」とした。

・住宅販売価格上昇率は一、二、三線都市全てでわずかに減速

住宅販売面積は1~8月に+15.9%(11億4,193万㎡)と、19年▲0.1%、20年+2.6%(17億6,086万㎡)から加速したが、1~7月(+21.5%)からは鈍化した。住宅販売は、人民銀行による預貸金引き下げ(14年11月以降計6回実施)、2軒めの住宅購入時の頭金比率(下限)引き下げ(60%から40%に。15年3月30日)、1軒めの住宅購入時の頭金比率引き下げ(25%に。同年9月30日)など当局の不動産市場テコ入れ方針に伴い、15年4月を底に回復傾向をたどってきた。その後の価格急騰を受け、

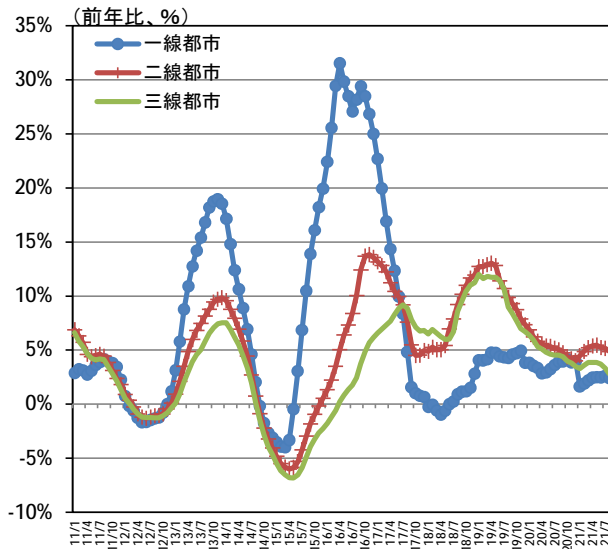
⁵ 国家統計局 9月15日「2021年8月份社会消费品零售总额增长2.5% (2021年8月社会消费品小売総額は+2.5%)」
http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202109/t20210915_1822082.html

⁶ 国家統計局 9月15日「国家统计局贸易外经司统计师张敏解读8月份社会消费品零售总额数据(張敏国家统计局貿易外經司統計師が8月社会消费品小売総額データを解説)」
http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjtd/202109/t20210915_1822159.html 7月20日に起きた南京禄口国際空港の清掃員の集団感染をきっかけに16の省にデルタ株感染拡大。同日河南省鄭州を中心に発生した豪雨の死者300人超。

⁷ 中国汽車工業協会 9月10日「中国汽车工业协会2021年9月信息发布会在京召开(中国汽車工業協会が2021年9月情報発表会を北京で招集開催)」
http://www.caam.org.cn/chn/1/cate_3/con_5234592.html

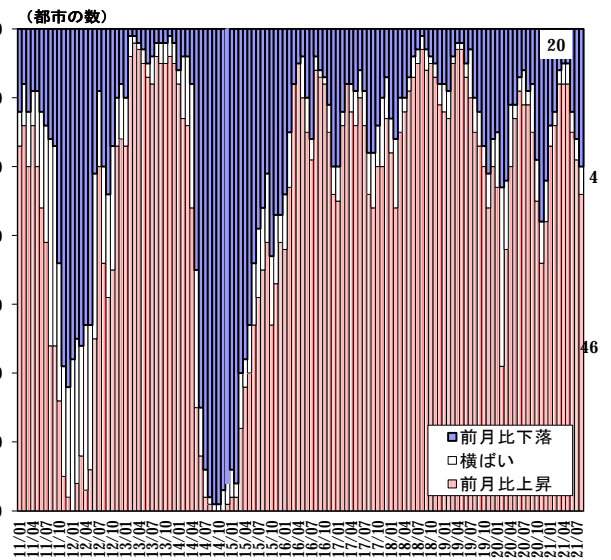
16年3月の上海や深圳⁸を皮切りに採られた購入制限が価格上昇の顕著な他の都市においても拡大⁹、住宅購入制限は更に強化されてきた¹⁰。

図表5 新築住宅販売価格（前年比）



(注)一線都市:北京、上海、広州、深圳。二線都市:一線都市以外の省都、直轄市、自治区首府、大連、青島、寧波、厦門。三線都市:統計対象70都市のうち上記以外の35都市。(資料)CEIC

図表6 住宅販売価格前月比変動都市数



(資料)国家統計局、CEIC

コロナ後の金融緩和に伴う一部資金の住宅市場への流入を経て、20年8月に当局が大手不動産企業を招いた座談会で資金調達管理や融資管理規則を議論¹¹したほか、同年末には銀行の不動産向け貸出や住宅ローンに対する総量規制が導入された¹²。

⁸ 16年3月25日、上海市は2軒め住宅購入時の頭金比率をこれまでの40%から50~70%に引き上げ。深圳市は2軒め住宅購入時の頭金比率をこれまでの30%から40%に引き上げ。いずれも、非居住者の取得条件を厳格化。

⁹ 厦門、南京、合肥でも16年4月末から7年半ばまでにかけ住宅価格抑制策が打ち出されるなど、住宅購入制限策は価格上昇の顕著な都市に広がっている。参考:経済参考報16年7月14日「房地产現严重分化 因城施策将是下半年楼市政策主线(不動産の分化深刻 地域毎の政策が下期不動産政策の主線に)」など。http://www.china.com.cn/shehui/2016-07/14/content_38877726.htm

人民日報16年10月11日「限购、限貸、近期已有20城市推出新举措 楼市调控 因城施策(購入制限、貸出制限 最近20都市で新規措置 住宅抑制 都市に合った施策)」によれば、同記事執筆時点で20都市において住宅購入制限を実施。

<http://www.fangchan.com/news/6/2016-10-11/6191397283909931925.html>

¹⁰ 21世紀経済報道17年3月20日「北京最严楼市调控“认房又认贷” 下半年全国楼市降温可期(北京で最も厳しい不動産抑制「認房又認貸」 下期の全国不動産は冷え込みへ)」によると、北京市は3月17日、頭金の比率を6割以上に引き上げるほか、購入者が入居しない不動産の場合は頭金の比率を8割以上とする、期限25年以上の個人向け住宅ローン暫定停止、企業の購入した住宅の再取引には満3年以上必要とするなどの「史上最も厳しい抑制策」を公表。http://epaper.21jingji.com/html/2017-03/20/content_58356.htm

¹¹ 住宅都市農村建設部20年8月23日「住房城乡建设部、人民银行联合召开房地产企业座谈会(住宅都市農村建設部、人民銀行が不動産企業座談会を共同で招集開催) http://www.mohurd.gov.cn/xwfb/202008/t20200823_246876.html 21世紀経済報道9月16日「1-8月商品房销售额增速转正“三条红线”影响隐现(1-8月商品住宅販売額の伸びがプラス転化「3つのレッドライン」の影響が現れる)」ほかの報道によれば、当局は(1)物件前売りで得る資金を除いた負債資産比率は7割、負債自己資本比率は100%、短期債と現金の比率は1という、資金調達規制についての三つの定量審査基準を設ける。(2)対応を紅(赤。全項目クリアできず)、橙(オレンジ。2項目クリアできず)、黄(1項目クリアできず)、緑色(全項目クリア)の4段階で評価。(3)紅(赤)判定された企業は1年間、有利子負債の増加を認めず、それ以外は有利子負債の伸びをそれぞれ5%、10%、15%以内に抑えるよう指導する方針を打ち出した。

<https://m.21jingji.com/article/20200916/f48a298d32f729636b8ae51767ebf5a1.html>

¹² 20年12月31日公表「中国人民银行 中国银行保险监督管理委员会关于建立银行业金融机构房地产贷款集中度管理制度的通知(银发〔2020〕322号)(銀行業金融機関の不動産貸出集中度管理制度確立に関する通達)」は、2021年1月から銀行の不動産向け貸出や住宅ローンに総量規制を設けると発表。銀行資産規模に応じて総融資残高に占める上限比率を規定。銀行の総融資残高に占める不動産貸出と住宅ローンの上限は、最も高い大手行で40%、32.5%、最も低い村鎮銀行は12.5%、7.5%。20年末時点の比率が新規制の上限を上回る銀行には、計画的に比率を下げるように要求。超過幅が2%PT未満の銀行には2年以内、2%PT以上の銀行には4年以内に、それぞれ上限比率より低く収めるよう要求。

<http://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=955098&itemId=928&generalType=0>

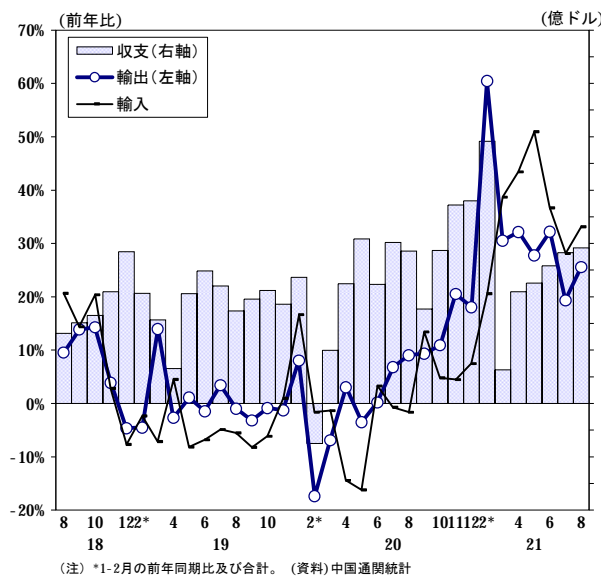
8月の新築住宅価格を前年比で見ると、60都市で上昇、7月（60都市）と同数であった。その変動率を地域別に見ると、一線都市で+2.4%（7月+2.6%）、二線都市で+4.9%（7月+5.2%）、三線都市では同+2.8%（7月+3.3%）といずれも小幅減速した（図表5）¹³。前年比で下落した都市の数は10都市と、7月と同数であった。

これを前月比で見ると、主要70都市のうち46都市で前月比上昇、上昇した都市の数は7月（51都市）から5都市減り、前月比で横ばいであった都市の数は8月に4都市と7月（3都市）から1都市増え、前月比で下落した都市は20都市と、7月（16都市）から4都市増えた（図表6）¹⁴。

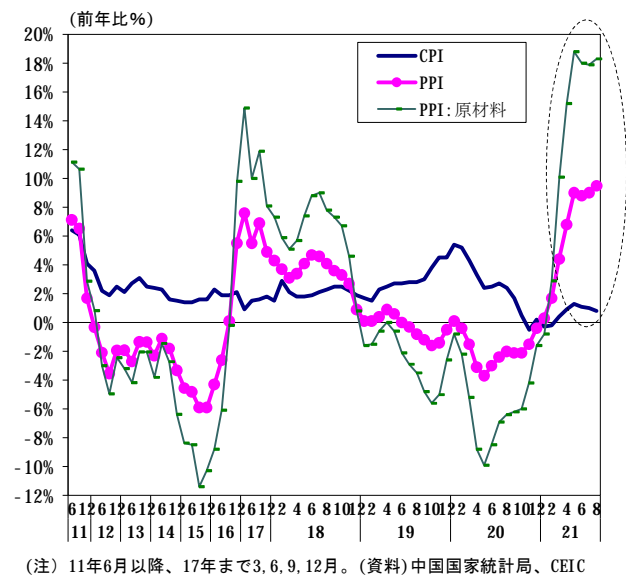
・輸出入ともに加速

8月の輸出は+25.6%（2,943.2億ドル）、輸入は+33.1%（2,359.8億ドル）と、輸出入ともに加速した（図表7）。貿易黒字は583.3億ドル、貿易総額は+28.8%であった。1～8月累計では輸出+33.7%（20,951.4億ドル）、輸入+34.8%（17,326.5億ドル）、黒字3,624.9億ドル、貿易総額は+34.2%であった。19年1～8月と比較しても輸出+30.3%、輸入+28.1%、貿易総額+29.3%となっている。

図表7 輸出入、貿易収支



図表8 CPI、PPI



1～8月期貿易動向について商務部は「①輸出入総額、輸出、輸入いずれも過去10年間で最高の伸びを記録。②貿易構造の向上。機械電子製品輸出が+23.8%増、輸出計に占める比率58.8%。うち携帯電話+9.2%、PC+12.7%、自動車輸出+111.1%。③経済発展への貢献が突出。中西部地区加工貿易の輸出計に占める比率が27%へと上昇。PC、スマートフォン、半導体等の加工貿易産業集積が中西部で発展中」といった特徴を紹介した。

また当面の課題として、世界の枠組み変革、新型コロナウイルス感染症の疫病情勢変動が不確定であること、世界経済回復の遅れ、貿易企業の海運物流不通、一部原材料価格高等の挑戦を受けていることを挙げた¹⁵。

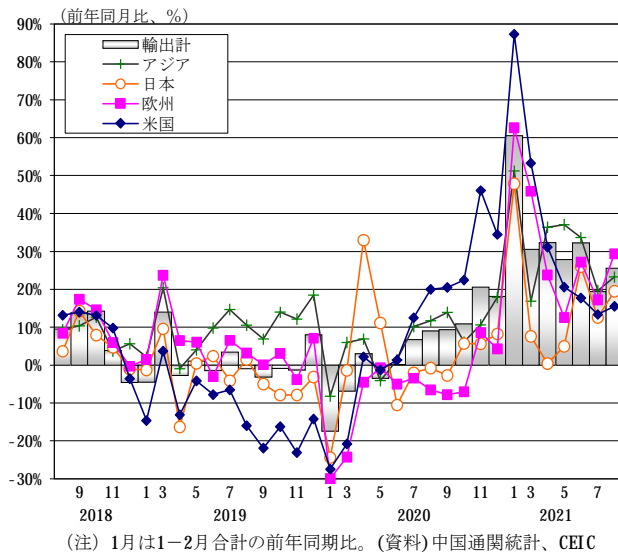
¹³ 70都市のうち住宅価格上昇率の高かった上位三都市：広州9.8%、済寧+9.0%、重慶+8.8%（8月）。

¹⁴ 国家统计局9月15日「2021年8月份70个大中城市商品住宅销售价格变动情况（2021年8月70都市商品住宅販売価格変動状況）」
http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202109/t20210915_1822074.html なお、18年1月から保障性住宅を含まないベース。

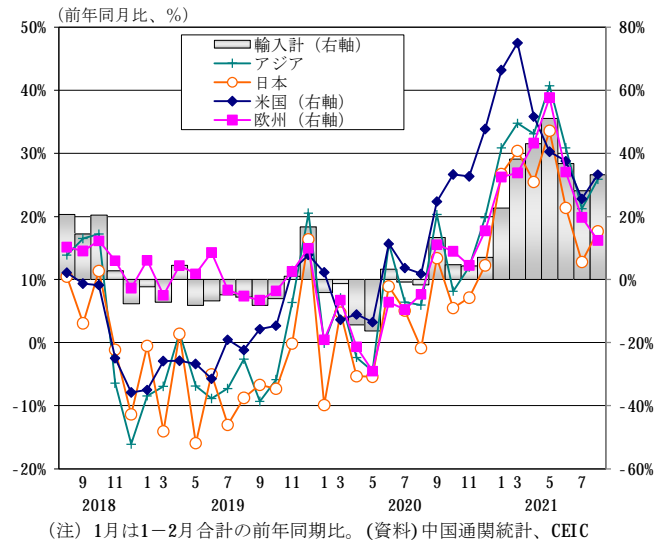
¹⁵ 商務部9月11日「商務部外貿司負責人談2021年1-8月我国外貿运行情况（商務部外貿司責任者が2021年1-8月期我が国対外貿易运行状況を語る）。記事中数値は人民元建てによる。<http://www.mofcom.gov.cn/article/ae/sjjd/202109/20210903197343.shtml>

地域別にみると、輸出は主要国・地域全てで加速、輸入は欧州からの輸入鈍化を除き加速している（図表 9、10）。

図表 9 主要地域別輸出



図表 10 主要地域別輸入



・CPI 鈍化の一方、PPI は加速

8月のCPI（消費者物価指数）は+0.8%と7月（+1.0%）から鈍化、前月比も+0.1%と7月（+0.3%）から鈍化した（図表 8）。1～8月平均では前年比+0.6%であった。CPIの内訳を見ると、食品価格は8月に▲4.1%と7月（▲3.7%）からマイナス幅が拡大した。このうち豚肉価格¹⁶は8月に▲44.9%と、7月の▲43.5%からマイナス幅が拡大、下落幅拡大は8か月連続となった。食品以外の価格は8月に+1.9%と7月（+2.1%）から鈍化、食品・エネルギーを除く価格（コア物価）は+1.2%で、7月（+1.3%）から鈍化した¹⁷（図表 11、12）。

8月のPPI（工業製品出荷価格）は+9.5%と、7月（+9.0%）から加速した。1～8月平均は+6.2%である。8月PPIの内訳を見ると、生産財価格が7月の+12.0%から8月に+12.7%へと加速、このうち採掘工業が同+38.7%から+41.8%、原材料が同+17.9%から+18.0%、加工業は同+7.5%から+8.0%へと加速した。消費財は+0.3%で7月の上昇率と同水準であった。

9月15日の記者会見¹⁸で、PPI 動向について問われた付凌暉国家統計局報道官は「石炭、化学、鉄鋼の三業種の押し上げが大きく、需要増、供給減も関係。短期的に高価格が続くだろう。今後について、国際商品価格がまだ高位にあり、少し鈍化しているものの先行きには不確実性がある。他方、国内における供給維持・価格安定策¹⁹が次第に奏功、一部商品価格の上昇率は鈍化しているものも。企業の生産増も

¹⁶ 豚周期（ピッグ・サイクル＝豚肉価格が下がってくると畜産家が飼育を少なくする→供給が減少、価格上昇→畜産家が生産増→供給増、価格が安定→畜産家が飼育を少なくするといった循環を繰り返す）は16年5月をピークに下降、17年6月を底に反転したが、18年3月以降再度マイナス幅が拡大、同年5月以降に縮小、同12月以降は拡大傾向となる等、価格下落が続く中でその方向感はいくたびにも変化。豚肉生産量は15、16年と2年連続で減少後、17年に5,452万トン、+0.5%増。18年5,404万トン、▲0.9%、19年4,255万トン、▲21.3%と大幅減。生産量が二けた減となったのは96年（▲13.4%）以来。20年4,113万トン、▲3.3%。

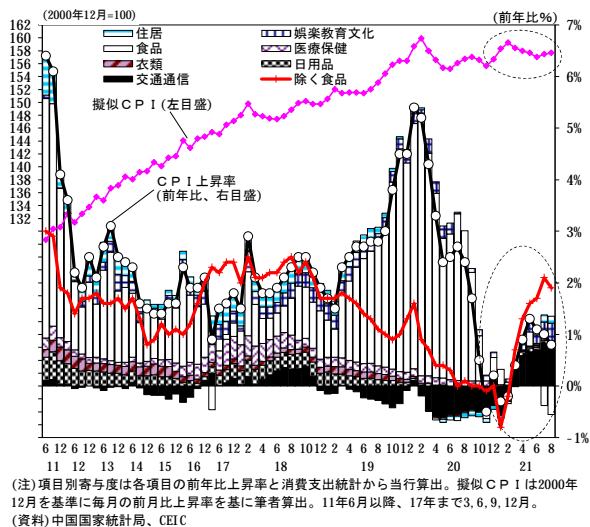
¹⁷ 国家統計局9月9日「国家统计局城市司高级统计师董莉娟解读2021年8月份CPI和PPI数据（董莉娟国家统计局都市司高级统计师が2021年8月のCPIとPPIデータを解説）」http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202109/t20210909_18221858.html

¹⁸ 国家統計局9月15日「国家统计局新闻发言人就2021年8月份国民经济运行情况答记者问（国家统计局報道官が2021年8月国民经济运行情况について記者の問いに回答）」。http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202109/t20210915_1822166.html

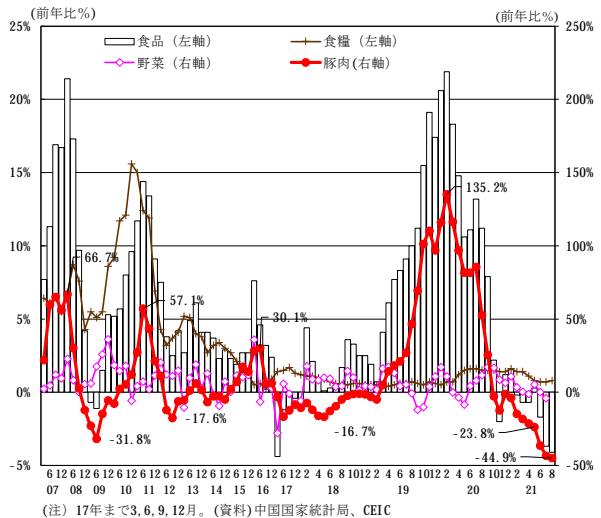
¹⁹ 国家糧食和物資儲備局（食糧物資備蓄局）は銅、アルミ、亜鉛の備蓄を9月1日に計15万トン、これまでの累計で42万トン放出。国家發展改革委員会9月16日「国家發展改革委9月份新闻发布会“9問9答”来了！（国家發展改革委9月記者発表会“9問9答”）」。

価格安定に寄与している」と説明した。

図表 11 CPI、同品目別伸び率寄与度



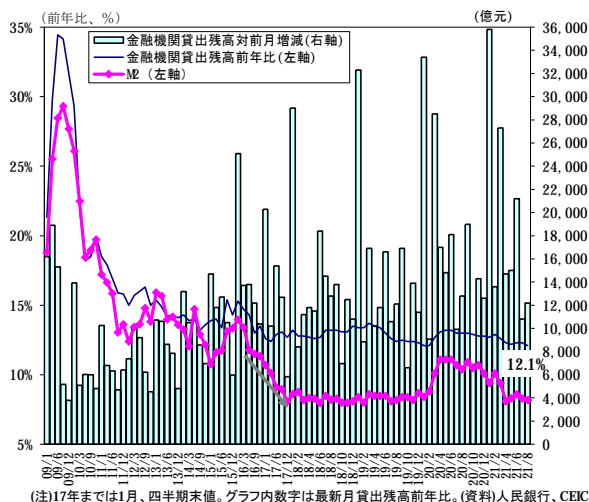
図表 12 食品価格



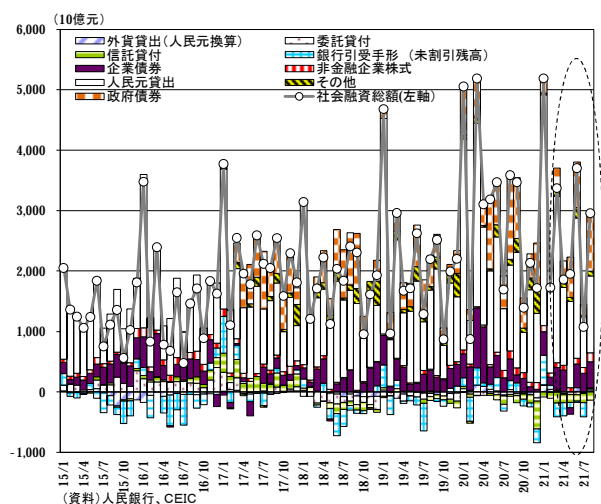
・新規貸出純増額、社会融資総量は拡大

人民銀行が公表したマネーサプライ M2 は 8 月に +8.2% と、7 月 (+8.3%) から小幅鈍化した。新規銀行貸出純増額は 8 月に 1 兆 2,200 億元と、7 月の 1 兆 800 億元から拡大した (図表 13)。銀行貸出以外の資金調達を含む社会融資総量の 8 月純増額も 2 兆 9,600 億元と、7 月の 1 兆 566 億元から拡大した。このうち、人民元貸出、企業債券、政府債券、非金融企業株式、貸出償却は増加額が拡大、外貨貸付、委託貸付、銀行引受手形、預金取扱金融機関 ABS は減少から増加に転じ、信託貸付は減少幅が縮小した (図表 14)。

図表 13 金融機関貸出、マネーサプライ



図表 14 社会融資総量 (純増減額)

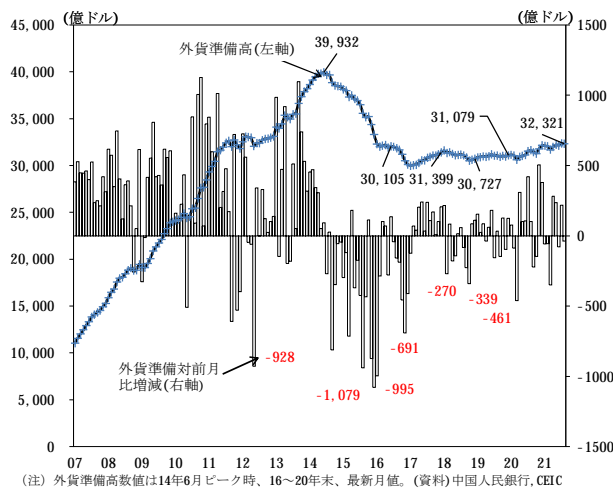


8 月末の外貨準備高は 3 兆 2,321.2 億ドル、7 月 (3 兆 2,358.9 億ドル) 比で▲37.7 億ドルと 2 か月ぶりに前月比減少となったが、前年末比では +155.9 億ドル増えた (図表 15)。王春英国家外貨管理局報道官は「国際金融市場では新型コロナウイルス感染症の進展、主要国財政金融政策期待等の要因が影響して、ドルが小幅上昇、主要国債券価格はいくぶん低下、世界の株価は総じて上昇。外貨準備は米ドル建てで算出しており、ドル以外の通貨がドル換算後に減少したことや、資産価格変動等も影響し当月の

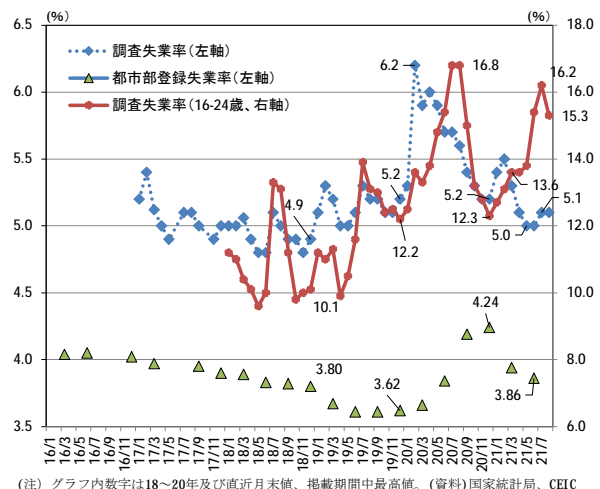
外貨準備高は減少した」と説明した²⁰。

8月末の調査失業率は5.1%と7月末(5.1%)と同水準であった(図表16)。

図表15 外貨準備高



図表16 調査失業率



2. 政策対応～構造調整の取り組みが景気下押しをもたらす可能性

・独占禁止と不正競争防止の法執行強化、改善を目指す「法治政府建設実施要綱」

7月以降、プラットフォーム経済、教育、ゲーム、情報安全、芸能界と複数業界への規制措置が立て続けに採られ(図表17)、次はどの業種が対象になるのか強い関心を呼んだ。当局の考えを理解するヒントとなりうる政策方針として、8月11日に公表された「法治政府建設実施要綱(2021-2025年)」²¹(要綱)を見てみたい。要綱は、2015年12月公表の「法治政府建設実施要綱(2015-2020年)」²²に続くもので、「新たな発展段階において法治政府建設をたえず推進する上で、法治政府建設が質の高い発展を保障し、全面的に改革を深化させ、社会の大局安定を守る等の面において重要な役割をよりよく発揮し、法治国家、法治社会建設において法治政府建設がモデルとなった牽引力の役割をよりよく発揮する上で、重大な意義がある」²³と今次要綱策定の背景と意義を説明している(中央依法治国弁公室責任者)。

要綱の主な内容八項目(図表18)のうち、二つめの「政府機構の機能体系」で「独占禁止と不正競争防止の法執行を強化、改善する」(六)ことを明記している。

三つめの「行政政策決定の制度体系」では要綱(七)重要分野の立法強化として、具体的に「国家安全保障、科学技術革新(イノベーション)、公衆衛生、文化・教育、民族・宗教、バイオセーフティ、エコ文明、リスク防止、独占禁止、涉外法治などの重要分野」を挙げ、「デジタル経済、ネット金融、人工知能(AI)、ビッグデータ、クラウドコンピューティング等関連法律制度を追跡・研究」とした。

四つめの「行政法執行の業務体系」では要綱(十四)重点分野の法執行強化として、「食品・医薬品、公衆衛生、天然資源、生態環境、安全生産、労働保障、都市管理、交通運輸、金融サービス、教育・研

²⁰ 国家外貨管理局9月7日「国家外汇管理局副局长、新闻发言人王春英就2021年8月份外汇储备规模变动情况答记者问(王春英国家外貨管理局副局长、報道官が2021年8月外貨準備規模変動情況について記者の問いに答える)」
<http://www.safe.gov.cn/safe/2021/0907/19763.html>

²¹ 人民日報21年8月12日「中共中央国务院印发法治政府建设实施纲要(2021—2025年)(法治政府建設実施要綱(2021-2025年))」
http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2021-08/12/nw.D110000renrmb_20210812_2-01.htm

²² 中国政府網 国务院公报2016年第1号「中共中央国务院印发法治政府建设实施纲要(2015—2020年)(法治政府建設実施要綱(2015-2020年))」
http://www.gov.cn/gongbao/content/2016/content_2979703.htm

²³ 人民日報21年8月12日「把法治政府建设向纵深推进(法治政府建設を縦深推進)」中央依法治国弁公室責任者インタビュー。なお、当該記事によれば要綱の実施日は8月2日。
http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2021-08/12/nw.D110000renrmb_20210812_1-02.htm

修等、大衆の切実な利益に関わる重点分野」を挙げた。

9月8日付人民日報は一面に掲載された論評²⁴で「相次いで発表された監督管理措置は、市場秩序規範化、新たな発展枠組み構築、質の高い発展推進という戦略の高度から出発。公平な競争の市場環境形成を促進、消費者権益をよりよく保護する実務行動」と説明。今後「プラットフォーム経済、科学技術革新、情報安全、民生保障等の重点領域を中心に監督管理システム構築を加速」するとした。他方、同論評は「非公有制経済の発展を奨励、支持、誘導する方針政策は不変」とも述べ、規制強化業種の対象に含まれる民営企業への当局姿勢がこれまで通りであることを強調した。

図表 17 規制を巡る動き

4月10日	国家市場監督管理総局、アリババに対し独禁法違反で罰金182億元
7月6日	「証券に絡む違法活動を法に基づき厳しく取り締まる意見」 海外に上場する中国企業に対する規制強化発表
7月10日	「ネットワーク安全審査弁法改定案」：海外に上場する 中国企業について個人情報登録数100万人超の場合、当局が審査
7月24日	国家市場監督管理総局、テンセントに対し独禁法違反で罰金50万元 「義務教育における学生の作業負担と校外訓練負担の更なる低減に 関する意見」。学習塾の非営利化、海外上場禁止
7月26日	国家市場監督管理総局、フードデリバリー・プラットフォームのガ イドライン
8月20日	全人代常務委、個人情報保護法を可決
8月30日	未成年のネットゲームサービス提供を金土日と法定祝休日の夜8～ 9時に限定
9月1日	データ安全法が施行
9月2日	国家ラジオテレビ総局、アイドル育成番組などの放送を禁じる通知 (資料) 各種報道より筆者作成

図表 18 法治政府建設実施要綱 (2021-2025年)

2025年まで：政府の行為を全面的に法治の軌道に乗せ、職責が明確 全 な、法に基づく行政の政府統治体系を整え、行政法執行の体制・仕組みを 体 ほぼ完全にし、行政法執行の質と効率を大幅に高め、突発事件への対応能 的 力を著しく高め、各地域・各レベルの法治政府建設をつりあいをとり並行 して進め、より多くの地域で率先突破を実現 目 2035年まで：法治国家、法治政府、法治社会を基本的に完成させるた 標 めのしっかりした基礎を築く
1 政府機構の機能体系：政府の役割をよりよく発揮
2 法に基づく行政制度体系：政府統治（ガバナンス）の規範化・手順化・法治化
3 行政政策決定の制度体系：その信頼性と執行力をたえず高める
4 行政法執行の業務体系：厳格で規範化され、公正で文明化した法執行
5 突発的事件への対応体系：法に基づいて重大な突発的事件を予防・処置
6 社会矛盾・紛争の行政予防・調停・解消体系：社会的公平・正義を促進
7 行政権限の制約・監督体系：行政権限の規範化された透明性の高い運用
8 法治政府建設のための科学技術保障体系：デジタル法治政府を全面的に建設

(資料) 人民日報21年8月12日「中共中央国务院印发法治政府建设实施纲要(2021—2025年)」
http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2021-08/12/nw.D110000renmrb_20210812_2-01.htm

・中長期的視野で健全性や持続可能性を目指した政策方針が短期的に景気下押し要因となる可能性

不動産に関しては、20年8月以降に規制が強化された²⁵ことをきっかけとして、一部企業で資金問題が起きているが、その帰趨次第ではプロジェクト中断、住宅等物件引き渡しの遅れ、建築・建材業も含めた雇用問題等に波及する恐れがある。しかし、コロナ下での金融緩和後にバブル化傾向が一層強まっていた不動産のレバレッジや負債を高いまま放置すれば金融リスクがさらに高まるため、「灰色のサイ」(郭樹清銀保監会主席)²⁶である同業界への規制強化は必要な選択であった。

金融リスクの防止・解消に際して当局は、7月の中央政治局会議²⁷において「地方の党・政府主要指導者が責任を負う財政・金融リスクの処理メカニズム」、8月の中央財經委員会²⁸で「市場化、法治化の原則に則り、重大な金融リスクの防止・解消工作を統一計画」、「経済の質の高い発展でシステミック金

²⁴ 人民日報9月8日「坚持监管规范和促进发展两手并重、两手都要硬（規制と開発の双方を重視、強化）」

http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2021-09/08/nw.D110000renmrb_20210908_6-01.htm

²⁵ 脚注11参照。

²⁶ 郭樹清中国銀行保険監督管理委員会（CBIRC＝金融庁に相当）主席は「現在、不動産関連貸出は銀行貸出の39%を占める。大量の債券、エクイティ、信託などの資金が不動産業に流入。不動産は現段階で金融リスクが最も大きい「灰色のサイ」と言える」と明言。経済日報20年12月17日「郭樹清：完善現代金融監管体系（現代金融監督管理體系の整備）」（初出は20年11月刊行「中共中央关于制定国民经济和社会发展第十四个五年规划和二〇三五年远景目标的建议」辅导读本。十四次五か年計画の解説本的位置づけの書籍）

http://paper.ce.cn/jjrb/html/2020-12/17/content_434319.htm

²⁷ 新華社7月30日「中共中央政治局召开会议 分析研究当前经济形势和经济工作 中共中央总书记习近平主持会议（中共中央政治局會議を招集開催 当面の経済形勢と経済工作を分析研究 習近平中共中央總書記が會議を主宰）」

http://www.xinhuanet.com/politics/leaders/2021-07/30/c_1127713888.htm 拙稿「みずほ中国ビジネス・エクスプレス経済編第114号」図表17参照。https://www.niuhobank.co.jp/corporate/world/info/cndb/economics/express_economy/pdf/R422-0114-XF-0105.pdf

²⁸ 人民日報8月18日「习近平主持召开中央财经委员会第十次会议强调 在高质量发展中促进共同富裕 统筹做好重大金融风险防范化解工作 李克强汪洋王沪宁韩正出席（習近平が中央財經經濟委員會第10回會議を主宰 質の高い発展の中で共同富裕を促進し、統一計画により重大な金融リスクの防止、解消をしっかりと行うよう強調 李克強、汪洋、王滬寧、韓正が出席）」

http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2021-08/18/nw.D110000renmrb_20210818_1-01.htm

融リスクを解決、その他領域のリスクを処理する過程で二次的な金融リスクを引き起こすことを防止」、
「地方政府と政府の共同責任を着実に実行（中略）、全面的に党の要求を厳守し、金融システム幹部の
監視・管理能力を向上させる」ことに言及していた。

当局は金融リスクの防止・解消へ向けた決意を少なくとも17年4月²⁹には固め、最近では地方の党・政
府当局者の責任体制に言及しており、今次不動産業界の問題に際しては当面、各地方当局の動きを注視
することとなる。

法治政府建設実施要綱策定を踏まえた動きを含めた一連の政策方針は、21年から始まった第十四次五
か年計画（十四五）や2035年までの長期目標等の達成を意識して打ち出されている側面もある。これら
政策は中長期的な時間軸や視野で中国の経済社会の健全性、生態環境改善³⁰や持続可能性を高めるため
のものとして評価できるが、各種政策の影響が集中することで、短期的に景気下押し要因となる可能性があ
る点には注意が必要であろう。

以上

【みずほ銀行（中国）有限公司 中国アドバイザー一部主任研究員 細川美穂子】

Copyright © 2021 Mizuho Bank (China), Ltd.

1. 本資料は法律上・会計上・税務上の助言を目的とするものではありません。本資料中に記載された諸条件及び分析は仮定に基づいており、情報及び分析結果の確実性や完全性を表明するものではありません。また、当行との取引においてご開示頂く情報、鑑定評価、各種機関の見解、また政策法規・金融環境等の変化によっては、本資料に記載の仮定やスキームと乖離が生じ、提示した効果が得られない可能性があります。本資料については、そのリスクを充分ご理解の上、貴社ご自身の判断によりご利用下さい。当行は本資料に起因して発生したいかなる損害について、その内容如何にかかわらず、一切責任を負いません。
2. 本資料中に記載された企業情報は、公開情報及び第三者機関から取得した情報に基づいて作成しており、当行が顧客との取引において知りうる機密事項や非公開情報等は一切含まれておりません。
3. 本資料中に記載された情報は、当行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。また、引用された出所元の資料及び文言に含まれる、または解釈される可能性のある意見や論評は、記載された出所元の意見や論評であり、当行の意見や論評を表明するものではありません。
4. 本資料の著作権は原則として当行に帰属します。本資料については貴社内部の利用に限定され、いかなる目的であれ、いかなる方法においても、無断で本資料の一部または全てを、第三者へ開示、または複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与する等の行為について固く禁じます。

²⁹ 中国政府網 17年4月25日「中共中央政治局召开会议 分析研究当前经济形势和经济工作 审议《关于巡视中央政法单位情况的专题报告》中共中央总书记习近平主持会议（中共中央政治局會議を招集、当面の経済情勢と経済工作を分析研究「中央政法单位巡视情况に関する専門テーマ報告」を審議 習近平総書記が會議を主宰）。同會議において「システミックな金融リスクを発生させないことを確保」、「金融リスクの防止を高度に重視し、監督管理協調、金融の実体経済へのサービス、規定違反行為に対する処罰を強化」と言及。
http://www.gov.cn/xinwen/2017-04/25/content_5188823.htm

³⁰ 生態環境改善を目的に採られた政策で当局基準を満たさない地方において、電力供給制限（電力不足）が発生。21世紀経済報道 9月17日「多地“一刀切”加码限电限产 发改委完善能耗双控方案 解决能源消费管理难题（多くの地域で一刀両断的な電力・生産制限 发改委のエネルギー消費双抑制方案 エネルギー消費管理解決に難題）」

<https://m.21jingji.com/article/20210917/f990cef26ac4506c3f81da10d5f420c5.html>